

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 9107 URL <http://www.kline.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 床並 喜代志 TEL 03-3595-5189
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,030,191	△17.2	△46,037	—	△52,388	—	△139,478	—
28年3月期	1,243,932	△8.0	9,427	△80.4	3,338	△93.2	△51,499	—

(注) 包括利益 29年3月期 △132,772百万円 (—%) 28年3月期 △78,822百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△148.82	—	△48.5	△4.8	△4.5
28年3月期	△54.95	—	△12.9	0.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3,155百万円 28年3月期 3,587百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,045,209	245,482	21.0	234.19
28年3月期	1,115,223	379,913	31.9	379.18

(参考) 自己資本 29年3月期 219,484百万円 28年3月期 355,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△43,919	△24,881	26,436	156,791
28年3月期	39,635	△29,569	△14,835	198,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	4,687	—	1.2
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点では、平成30年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	570,000	16.1	11,000	—	10,000	—	15,000	—	16.01
通期	1,130,000	9.7	24,000	—	21,000	—	21,000	—	22.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、[添付資料] 23ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	939,382,298株	28年3月期	939,382,298株
29年3月期	2,188,538株	28年3月期	2,162,825株
29年3月期	937,211,110株	28年3月期	937,232,962株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	799,383	△19.0	△58,845	－	△50,169	－	△161,245	－
28年3月期	987,112	△6.9	△11,386	－	10,936	△77.4	△27,635	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△172.00	－
28年3月期	△29.48	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	572,432	68,621	12.0	73.20
28年3月期	631,175	230,922	36.6	246.32

(参考) 自己資本 29年3月期 68,621百万円 28年3月期 230,922百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

将来予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 □. 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成29年4月28日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

(弊社（川崎汽船）ホームページ)

<http://www.kline.co.jp>

(投資家情報)

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

(決算説明会資料)

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
補足情報	30
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	30
参考資料（連結）	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

イ. 当期の経営成績

(億円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	12,439	10,302	△2,137 (△17.2%)
営業損益 (億円)	94	△460	△555 (—)
経常損益 (億円)	33	△524	△557 (—)
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	△515	△1,395	△880 (—)
為替レート(¥/US\$) (12ヶ月平均)	¥120.78	¥108.76	△¥12.02 (△10.0%)
燃料油価格(US\$/MT) (12ヶ月平均)	US\$295	US\$265	△US\$30 (△10.2%)

当期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における世界経済は、中国経済成長の失速懸念、英国国民投票によるEU離脱賛成による金融市場の混乱、米国新政権誕生等、変化の大きい1年となりました。米国経済は平成28年初めからの足踏みを引きずる形でスタートしましたが、新政権誕生に伴い財政拡張政策に対する期待から個人消費や企業の投資活動は上向き、堅調に推移しました。一方欧州経済は、英国のEU離脱賛成多数を受けて金融市場が一時混乱しましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、雇用改善に伴う個人消費の増加を中心に年後半に緩やかに持ち直しました。中国経済は成長率の鈍化が見られるものの、インフラ投資を中心に支えられ、景気減速は一服しています。また、主要産油国による協調減産合意により原油価格は上昇に転じ、その他の資源価格も一定の回復を見せましたが、資源国をはじめとする新興国経済の回復には今しばらく時間が必要な状態です。

わが国の経済は、年半ばでの円高の進行はありましたが、堅調な個人消費に加えて、米新政権誕生後に円安が進行し、輸出や設備投資を中心に緩やかに回復しました。

海運業を取りまく事業環境は、全般的な運賃市況は平成28年初めの歴史的な低水準から緩やかな回復を見せました。コンテナ船では、下半期に入り東西航路を中心として荷況が改善傾向に転じましたが、期初の運賃市況低迷による影響で、前期比で損失が拡大しました。ドライバルク船においても、年初の歴史的な低水準の市況を脱し回復基調に転じましたが、船腹需給ギャップは改善途上であり、市況は上値の重い状況が続きました。

当社グループでは、配船効率化などの収支改善策への取り組みや運航コストの削減に努めましたが、前期比で業績は悪化しました。

以上の結果、当期の連結売上高は1兆301億91百万円(前期比2,137億41百万円の減少)、営業損失は460億37百万円(前期は94億27百万円の営業利益)、経常損失は523億88百万円(前期は33億38百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は、コンテナ船を中心にコスト削減と収支改善、ドライバルク事業部門では市況へのエクスポージャー低減に努めましたが、事業再編に伴う損失引当て及び固定資産の減損損失などを計上したことにより、1,394億78百万円(前期比879億79百万円の悪化)となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減額 (増減率)
コンテナ船	売上高 (億円)	6,149	5,190	△960 (△15.6%)
	セグメント損益 (億円)	△100	△315	△214 (—)
不定期専用船	売上高 (億円)	5,676	4,565	△1,111 (△19.6%)
	セグメント損益 (億円)	247	△95	△341 (—)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高 (億円)	247	194	△52 (△21.2%)
	セグメント損益 (億円)	△66	△51	14 (—)
その他	売上高 (億円)	368	353	△15 (△4.0%)
	セグメント損益 (億円)	18	25	7 (37.9%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△65	△88	△23 (—)
合計	売上高 (億円)	12,439	10,302	△2,137 (△17.2%)
	セグメント損益 (億円)	33	△524	△557 (—)

① コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当社積高は、第3四半期以降東西航路の荷況が好調に推移し、北米航路では前期比約11%増加、欧州航路では前期比約2%増加しました。また、南北航路は前期比約7%増加、アジア航路では収益性を重視したサービス改編を実施し、積高は前期並みとなりました。その結果、総積高は前期比約6%の増加となりました。堅調な荷動きを背景に年度終盤に運賃市況の好転が見られましたが、船腹需給ギャップの解消には至っておらず、前期比で減収となり損失が拡大しました。

[物流事業]

内陸輸送及び倉庫業をはじめとする物流事業において、国内物流需要は前期比で弱含みで推移しました。国際物流は、日本発の航空貨物で輸送需要の増加が見られるなど堅調に推移しましたが、物流事業全体では前期比で減収減益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前期比で減収となり損失が拡大しました。

② 不定期専用船セグメント

[ドライバルク事業]

大型船及び中・小型船市況はともに歴史的な低迷期を脱し、緩やかな回復基調に入りました。9月以降は中国向け鉄鉱石・石炭の海上輸送量が堅調に推移したことで、ケープサイズ市況を中心に更なる上昇局面がありました。一方で、平成28年初めに大幅に増加した解撤処分の動きは年後半に減速、船腹需給ギャップの根本的な解消には至らず、上値の重い展開が続きました。当社グループでは不経済船の処分を実施、運航コストの節減、効率的配船に努めましたが、年初の市況低迷の影響を受け前期比で減収となり損失が拡大しました。

[自動車船事業]

当期の完成車荷動きは、資源価格下落の影響を受けたアジア出し中近東・中南米・アフリカなど資源国向け貨物や、中国経済の減速を背景に欧州・北米出しのアジア向け貨物が軟調に推移し、ロシア経済の低迷により欧州域内の荷動きも減少しました。大西洋水域貨物や日本出し欧州・北米向け貨物などの増量はありませんでしたが、当社グループの総輸送台数は前期比で約2.5%の減少となりました。当社グループでは老齢船の解撤等、荷量に応じた船腹の調整と、配船及び運航効率の改善に継続的に取り組みましたが、前期比で減収減益となりました。

[エネルギー資源輸送事業(液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業)]

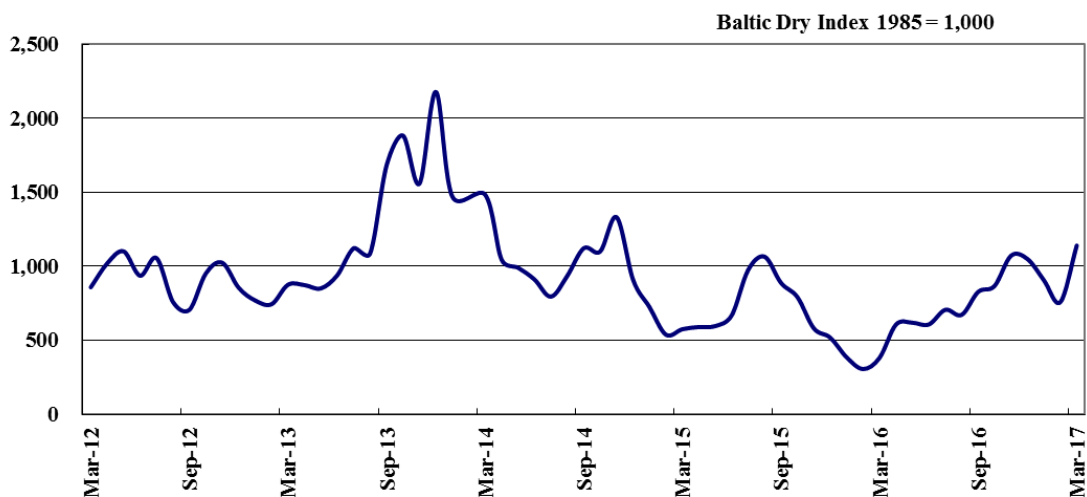
LNG船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間傭船契約は順調に稼働しましたが、市況の軟化に伴い市況連動の契約が影響を受けた結果、エネルギー資源輸送事業全体では、前期比で減収減益となりました。

[近海・内航事業]

近海・内航事業全体の輸送量は前期を下回る結果となり、近海船での市況低迷、台風の影響による欠航や新規航路開設に係る一時的費用の発生などにより、前期比で減収減益となりました。

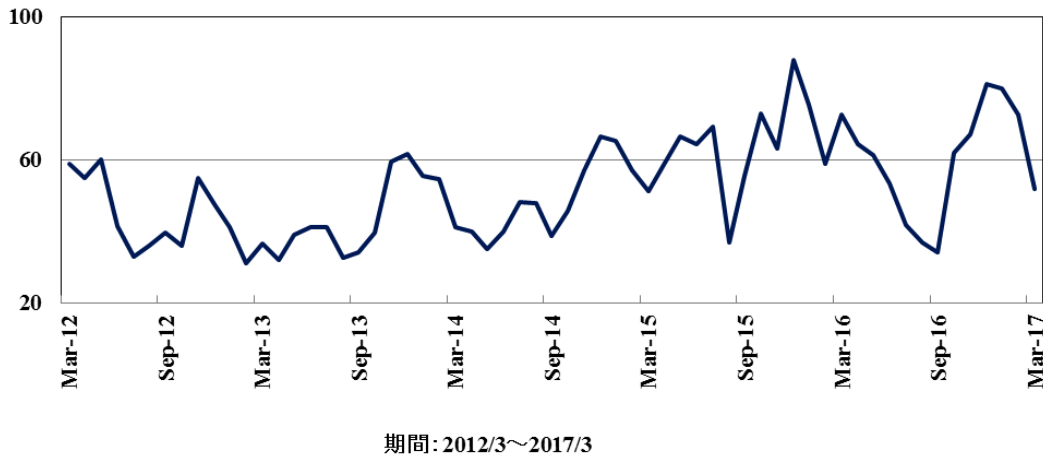
以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前期比で減収となり損失を計上しました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



期間: 2012/3~2017/3

タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



③ 海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しましたが、オフショア支援船事業においては、原油価格低迷に起因する海洋開発停滞により軟調な市況が継続しました。海洋資源開発事業全体では、前期比で減収となりましたが損失は縮小しました。

[重量物船事業]

重量物船事業においては、前期と比べて市況は弱含みで推移しました。また、市況に合わせて船隊規模を縮小したことにより、減収となりましたが、船隊規模の適正化、費用削減の効果があったため、損失は前期比で横ばいとなりました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前期比で減収となりましたが損失は縮小しました。

④ その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期の業績は前期比で減収増益となりました。

ロ. 今後の見通し

次期の業績につきましては、売上高1兆1,300億円、営業利益240億円、経常利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益210億円を見込んでいます。

(億円未満四捨五入、%は対前期比増減率)

	売上高 (億円)		営業利益 (億円)		経常利益 (億円)		親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	
平成30年3月期	11,300	9.7%	240	—	210	—	210	—

(為替レート(¥/US\$): ¥110 / 燃料油価格(US\$/MT): US\$320)

海運業を取りまく環境は、世界経済が引き続き緩やかな拡大を維持すると見られるものの、地政学的リスクや保護主義などの政治経済的リスクなどによる不透明さから、荷動き需要の鈍化も懸念されます。一方、船腹供給圧力が当面継続するなか、市況は緩やかに回復し始めたものの不安定な状況が当面継続するものと見ています。このような事業環境の構造的変化に加えて、平成30年度以降のコンテナ船事業の邦船3社統合を控えて、当社の事業ポートフォリオ変革を重要なテーマとする中期経営計画の見直しを実施しております。

当社の経営方針及び中期経営計画の見直しについては、本日発表の決算説明会資料または平成29年6月23日提出予定の有価証券報告書をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

イ. 資産、負債及び純資産の状況

平成29年3月末の資産の部は1兆452億9百万円となり、前期末に比べ700億14百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少等により前期末に比べ200億90百万円減少しました。固定資産は船舶の減少等により前期末に比べ499億23百万円減少しました。

負債の部は、7,997億27百万円となり前期末に比べ644億17百万円増加しました。流動負債は短期借入金の減少等により前期末に比べ221億89百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加等により前期末に比べ866億7百万円増加しました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少等により前期末に比べ1,344億31百万円減少し、2,454億82百万円となりました。

ロ. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円 億円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減額
現金及び現金同等物期首残高	2,094	1,987	△107
① 営業活動による キャッシュ・フロー	396	△439	△836
② 投資活動による キャッシュ・フロー	△296	△249	47
③ 財務活動による キャッシュ・フロー	△148	264	413
④ 換算差額	△59	△0	59
現金及び現金同等物純増減額	△107	△424	△317
新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額	0	4	4
現金及び現金同等物期末残高	1,987	1,568	△420

当期末における現金及び現金同等物は1,567億91百万円となり、前期末より419億53百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失や傭船解約に伴う支払額等により、当期は439億19百万円のマイナス（前期は396億35百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出等により、当期は248億81百万円のマイナス（前期は295億69百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、当期は264億36百万円のプラス（前期は148億35百万円のマイナス）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	28.9	31.0	36.1	31.9	21.0
時価ベースの自己資本比率(%)	15.8	16.7	24.7	18.3	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	10.5	7.3	5.3	13.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	8.0	10.0	5.1	-

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。（ゼロ・クーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債500億円を含みます。）

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（注5）平成29年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のための設備投資などへの充當や、企業体質の充實・強化のために必要な内部留保の確保などを勘案しつつ安定的な配当を実施し、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。しかしながら、当期は親会社株主に帰属する当期純損失となり、財務体質の改善を喫緊の課題と捉え、遺憾ながら当期配当は無配とさせていただきます。

次期の配当については、当面は財務体質改善と事業基盤安定化を最優先とし、現時点では未定とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

当社グループは国際的な事業展開を行っており、政治的・社会的な要因や自然現象により予期せぬ事象が発生した場合には、関連の地域や市場において事業に悪影響を及ぼす可能性があります。主たる事業である海上輸送の分野においては、荷動き・海運市況は、世界各国の景気動向、商品市況、船腹の需給バランス、競合関係など、様々な要因の影響を受け、その変化は当社グループの営業活動、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に、わが国及び主要な貿易国（地域）である北米、欧州、中国等の税制、経済政策の変更、あるいは自国保護貿易政策などの発動は、国際間の輸送量の減少や運賃市況の下落を招き、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

このほかに当社グループの事業活動において、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがあります。

① 為替レートの変動

当社グループの事業売上においては米ドル建て収入の比率が大きく、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、費用のドル化や為替予約などにより、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、米ドルに対する円高は当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

② 燃料油価格の変動

燃料費は当社グループの船舶運航コストの中で大きなウェイトを占めています。燃料油価格は、原油の需給バランス、OPECや産油国の動向、産油国の政情や産油能力の変動など当社グループが関与できない要因により影響され、その予想は極めて困難といえます。また、環境規制の拡大・強化に伴い、環境負荷の低い良質な燃料の使用が求められ、結果として価格が割高な燃料を調達せざるを得ない可能性があります。当社グループは、不安定な価格変動の影響を回避するため一部先物取引による価格固定化を行っていますが、著しく、かつ持続的な燃料油価格の高騰は当社グループの事業コストを押し上げ、財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③ 金利の変動

当社グループは、継続的に船舶の建造等の設備投資を行っています。当社グループは可能な限り自己資金を投入しているほか、オフバランス化による有利子負債の削減を図っていますが、金融機関からの借入に依存する割合も少なくありません。また、事業運営に係わる運転資金調達を行っています。

資金調達に際しては、一定の規模を固定金利で借入れ、また船舶・設備投資資金の借入れの一部を対象とした金利固定化スワップを実施していますが、将来の金利動向によっては資金調達コストの上昇による影響を受け、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 公的規制

海運事業は、一般的に船舶の運航、登録、建造、環境保全に係わる様々な国際条約、各国・地域の事業許可や租税に係る法・規制による影響を受けます。今後、新たな法・規制が制定され、当社グループの事業展開を制限し、事業コストを増加させ、結果として当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループの運航船舶は、現行の法・規制に従い管理・運航され、かつ適正な船舶保険が付保されていますが、関連法・規制の変更が行われる可能性はあり、また新たな法・規制への対応に費用が発生する可能性があります。

当社グループは、自動車、車両系建設機械等の貨物の輸送に関するカルテルの可能性に関連して、欧州その他海外の競争法当局による調査の対象になっています。また、北米において当社グループを含む複数の事業者に対し本件に関する集団訴訟が提起されており、今後更に当社グループに対する他の民事訴訟が提起される可能性もあります。これらの調査及び訴訟の結果の確定的な予測は現時点では困難ですが、その結果によっては、当社グループの事業または財政状態若しくは経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な事故・環境破壊・紛争等

当社グループは安全運航の徹底、環境保全を最優先課題として、当社グループの安全運航水準と危機管理体制の維持強化を図っています。

環境保全については、当社グループの事業活動が地球環境に負荷を与えることを自覚し、それを最小限にするべく、環境憲章を掲げています。環境憲章に沿って、環境への取組みを確実に推進するために、社長を委員長とする社会・環境委員会を設置して、推進体制の審議・策定をして

います。また、平成27年3月には“K”LINE 環境ビジョン2050 『青い海を明日へつなぐ』を策定し、全社一丸となつての長期取組み方針を定めました。

安全運航については、社長を委員長とする安全運航推進委員会を定期的に開催し、安全運航に関わるすべての案件について、あらゆる視点に基づいた検討と取組みを行っています。更に緊急時の事故対応をまとめた「事故対応マニュアル」を策定し、定期的な事故対応演習により継続的改善を図っています。しかしながら、不測の事故、とりわけ油濁その他環境汚染に繋がる重大事故等が発生し、環境汚染を引き起こした場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海賊被害、政情不安・武力紛争地域での運航、船舶へのテロ行為リスクの増大は、当社グループの船舶に重大な損害を与え、また船員の生命を危険にさらすなど、当社グループ船舶の安全運航、航海計画管理、海上輸送事業全般に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 競争環境等

当社グループは国際的な海運市場の中で事業展開を行っており、有力な国内外の海運企業グループとの競合関係の中では、他企業との各事業分野への経営資源の配分の度合い及びコスト・技術面等の競争力の差によって、当社グループの業界での地位や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争環境の厳しいコンテナ船事業においては、他の海運企業とのアライアンスに参加することでサービスの競争力の維持・向上を図っていますが、一方で、アライアンスメンバーの一時的離脱など当社グループが関与し得ない事象は、当社グループの営業活動、財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害の発生

自然災害発生時の事業継続は、社会の機能の一端を担い社会に責任を負う当社グループの責務であるとともに、当社グループの存在意義に係わる重大な事項です。首都圏直下型大地震が発生した場合には、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定され、また強毒性新型インフルエンザが発生し世界的大流行（パンデミック）となった場合には、多くの人々の健康に重大な影響が及ぶことが懸念されています。また、これらの自然災害またはその二次災害に伴う風評被害が広がることも懸念されます。当社グループではこの2つの災害を想定した事業継続計画を策定し、自然災害の発生時には、この計画を適用または応用することで可能な限りの事業継続を目指していますが、当社グループ事業全般に対し少なからず悪影響を与える可能性があります。

⑧ 取引先の契約不履行

当社グループは、サービスを提供あるいは享受する取引先の選定においては、その信頼性を可能な限り調査していますが、将来において取引先の財政状態の悪化などにより、契約条項の一部または全部が履行不可能となる可能性があります。その結果、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 投資計画の未達成

当社グループは、船隊整備のために必要な投資を計画していますが、今後の海運市況や公的規制等の動向によって計画が想定どおりに進捗しない場合、造船契約を新造船の納入前に解約するなどにより、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、これらの新造船の納入時点において貨物輸送への需要が想定を下回る場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 船舶の売却等による損失

当社グループは、市況に応じた柔軟な船隊整備に努めていますが、実際の船腹需給バランスの悪化や船舶の技術革新による陳腐化に伴い、保有する船舶を売却し、また傭船する船舶の傭船契約を中途解約する場合があります。この結果、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループが保有する船舶等の固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうちの時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その結果、株式市況の変動による時価の下落が当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 繰延税金資産の取崩し

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。収益力の低下により十分な課税所得が将来確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩して税金費用を計上することとなり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。また、ここに記載するものが当社グループの全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

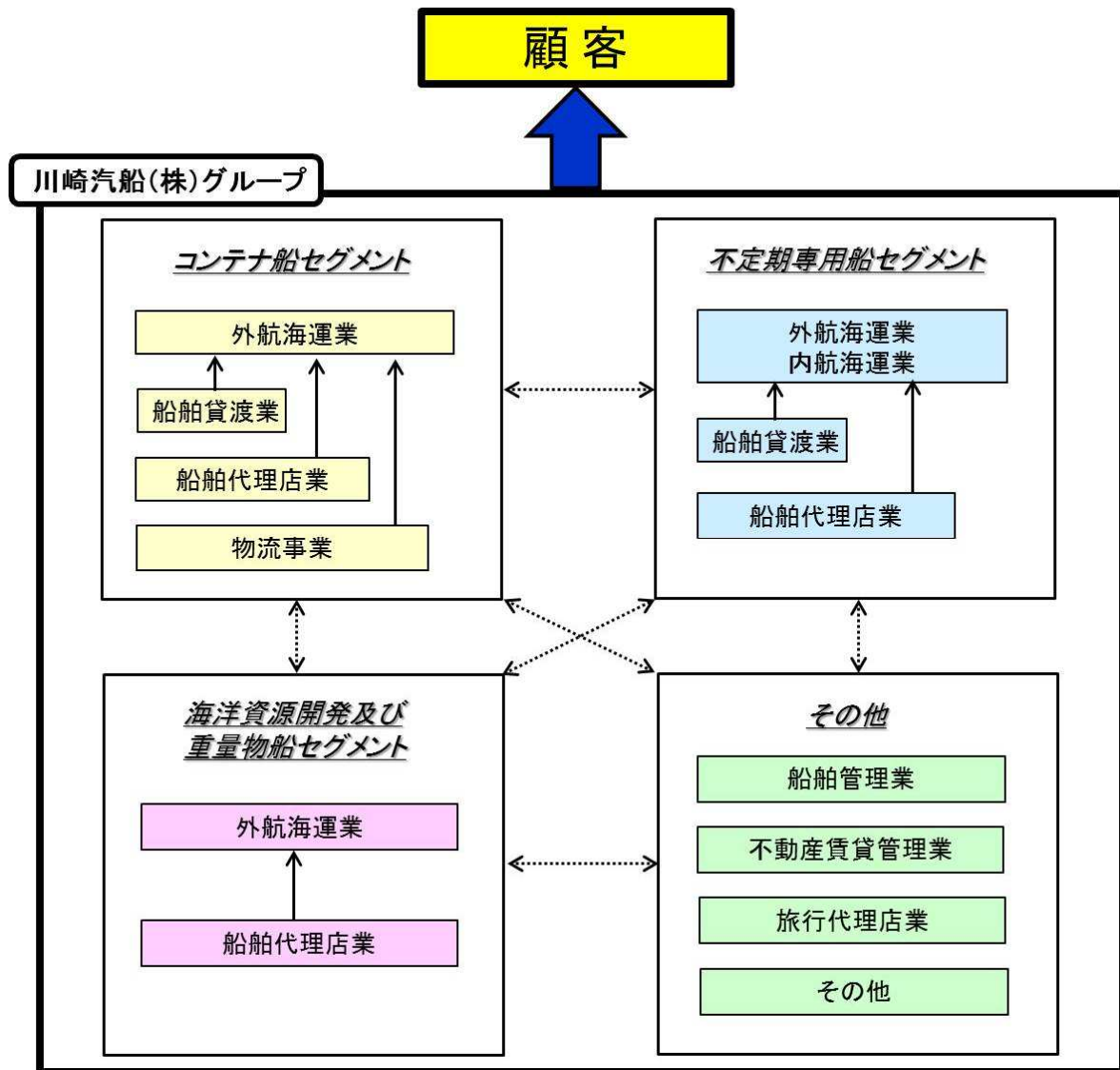
当社グループは、「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」の3つを報告セグメントとしています。「コンテナ船」にはコンテナ船事業及び物流事業、「不定期専用船」にはドライバルク事業、自動車船事業、エネルギー資源輸送事業、近海・内航事業、「海洋資源開発及び重量物船」にはエネルギー関連開発事業、オフショア支援船事業及び重量物船事業を集約しています。「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

各報告セグメントを構成する主要な会社(平成29年3月31日現在)は、次のとおりです。

報告セグメントの内容	各報告セグメントを構成する主要な会社名	
	国内	国外
I コンテナ船	川崎汽船(株)、(株)ダイトコーポレーション、日東物流(株)、(株)シーゲートコーポレーション、(株)ケイラインジャパン、(株)ケイ・エム・ディ・エス、日東タグ(株)、北海運輸(株)、ケイラインロジスティックス(株)、日本高速輸送(株)	"K" LINE PTE LTD、"K" LINE AMERICA, INC.、"K" LINE (KOREA) LTD.、KLINE (CHINA) LTD.、"K" LINE (HONG KONG) LIMITED、"K" LINE (TAIWAN) LTD.、K LINE (THAILAND) LTD.、"K" LINE (SINGAPORE) PTE LTD、PT. K LINE INDONESIA、"K" LINE MARITIME (M) SDN BHD、"K" LINE (EUROPE) LIMITED、"K" LINE (Deutschland) GmbH、KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LTD.、"K" Line (Nederland) B. V.、"K" LINE (BELGIUM)、"K" LINE (France) SAS、"K" LINE (SCANDINAVIA) HOLDING A/S、"K" LINE (PORTUGAL) - AGENTES DE NAVEGAÇÃO, S. A.、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、"K" LINE SHIPPING (SOUTH AFRICA) PTY LTD、"K" LINE (VIETNAM) LIMITED、CENTURY DISTRIBUTION SYSTEMS, INC.、UNIVERSAL LOGISTICS SYSTEM, INC.
II 不定期専用船	川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)	"K" LINE PTE LTD、"K" LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED、"K" Line European Sea Highway Services GmbH、"K" LINE LNG SHIPPING (UK) LIMITED
III 海洋資源開発及び重量物船		"K" LINE DRILLING/OFFSHORE HOLDING, INC.、K LINE OFFSHORE AS、"K" LINE HEAVY LIFT(GERMANY) GmbH、SAL Heavy Lift GmbH
IV その他	川崎汽船(株)、(株)ダイトコーポレーション、日東物流(株)、(株)シーゲートコーポレーション、北海運輸(株)、(株)リンコーコーポレーション※、ケイラインシップマネージメント(株)、太洋日本汽船(株)、(株)エスコバル・ジャパン、川汽興産(株)、ケイラインアカウンティングアンドファイナンス(株)、ケイラインエンジニアリング(株)、(株)シンキ、(株)ケイラインビジネスシステムズ、ケイライントラベル(株)	"K" LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED、CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED

(注) 無印：連結会社 ※：関連会社(持分法適用)

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,101	199,678
受取手形及び営業未収金	79,652	83,580
原材料及び貯蔵品	22,131	29,546
繰延及び前払費用	41,573	45,862
繰延税金資産	856	5,599
短期貸付金	3,083	3,127
その他流動資産	13,413	15,764
貸倒引当金	△597	△2,035
流動資産合計	401,214	381,123
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	480,257	412,285
建物及び構築物（純額）	18,571	18,239
機械装置及び運搬具（純額）	9,077	10,952
土地	24,862	24,781
建設仮勘定	47,238	55,551
その他有形固定資産（純額）	3,544	4,577
有形固定資産合計	583,552	526,387
無形固定資産		
のれん	43	—
その他無形固定資産	4,157	4,005
無形固定資産合計	4,200	4,005
投資その他の資産		
投資有価証券	70,896	80,721
長期貸付金	18,887	17,466
退職給付に係る資産	585	493
繰延税金資産	5,152	3,268
その他長期資産	31,933	32,673
貸倒引当金	△1,199	△931
投資その他の資産合計	126,256	133,692
固定資産合計	714,009	664,085
資産合計	1,115,223	1,045,209

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	99,745	89,769
短期借入金	71,787	47,469
未払法人税等	1,804	1,268
独占禁止法関連損失引当金	5,223	5,223
事業再編関連損失引当金	—	19,867
賞与引当金	2,355	2,387
役員賞与引当金	231	217
その他流動負債	64,475	57,230
流動負債合計	245,623	223,433
固定負債		
社債	62,565	62,187
長期借入金	346,482	404,176
リース債務	36,981	33,055
再評価に係る繰延税金負債	1,874	1,874
事業再編関連損失引当金	—	28,022
役員退職慰労引当金	1,643	1,645
特別修繕引当金	12,064	11,999
退職給付に係る負債	7,747	7,514
デリバティブ債務	11,962	8,861
その他固定負債	8,365	16,956
固定負債合計	489,686	576,293
負債合計	735,309	799,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,297	60,334
利益剰余金	195,863	55,753
自己株式	△1,077	△1,084
株主資本合計	330,541	190,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,485	8,849
繰延ヘッジ損益	4,752	10,189
土地再評価差額金	6,266	6,263
為替換算調整勘定	9,689	6,555
退職給付に係る調整累計額	△2,359	△2,835
その他の包括利益累計額合計	24,834	29,022
非支配株主持分	24,537	25,997
純資産合計	379,913	245,482
負債純資産合計	1,115,223	1,045,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	1,243,932	1,030,191
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	1,159,989	1,000,744
売上総利益	83,943	29,446
販売費及び一般管理費	74,515	75,484
営業利益又は営業損失(△)	9,427	△46,037
営業外収益		
受取利息	1,713	1,373
受取配当金	2,823	1,429
持分法による投資利益	3,587	3,155
その他営業外収益	1,916	1,801
営業外収益合計	10,040	7,759
営業外費用		
支払利息	7,654	6,625
為替差損	7,369	4,006
資金調達費用	781	1,887
その他営業外費用	323	1,592
営業外費用合計	16,129	14,111
経常利益又は経常損失(△)	3,338	△52,388
特別利益		
固定資産売却益	10,230	5,292
その他特別利益	7,317	1,083
特別利益合計	17,547	6,375
特別損失		
固定資産売却損	9	8,416
減損損失	19,249	20,362
備船解約金	20,079	7,943
独占禁止法関連損失引当金繰入額	3,551	—
事業再編関連損失引当金繰入額	—	47,889
その他特別損失	9,276	601
特別損失合計	52,165	85,212
税金等調整前当期純損失(△)	△31,278	△131,226
法人税、住民税及び事業税	5,941	3,795
法人税等調整額	12,869	2,347
法人税等合計	18,810	6,142
当期純損失(△)	△50,089	△137,369
非支配株主に帰属する当期純利益	1,410	2,109
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△51,499	△139,478

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失（△）	△50,089	△137,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,383	2,329
繰延ヘッジ損益	△4,618	4,636
土地再評価差額金	59	△0
為替換算調整勘定	△13,857	△2,580
退職給付に係る調整額	△2,389	△432
持分法適用会社に対する持分相当額	456	644
その他の包括利益合計	△28,733	4,597
包括利益	△78,822	△132,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△78,521	△135,287
非支配株主に係る包括利益	△301	2,515

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	60,312	254,922	△1,071	389,620
当期変動額					
剰余金の配当			△7,968		△7,968
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△51,499		△51,499
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△13			△13
土地再評価差額金の取崩			54		54
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動			354		354
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△14	△59,058	△6	△59,079
当期末残高	75,457	60,297	195,863	△1,077	330,541

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,822	8,719	6,209	22,201	△41	51,911	25,908	467,440
当期変動額								
剰余金の配当								△7,968
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）								△51,499
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△13
土地再評価差額金の取崩								54
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動								354
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△8,337	△3,966	57	△12,512	△2,318	△27,076	△1,370	△28,447
当期変動額合計	△8,337	△3,966	57	△12,512	△2,318	△27,076	△1,370	△87,526
当期末残高	6,485	4,752	6,266	9,689	△2,359	24,834	24,537	379,913

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	60,297	195,863	△1,077	330,541
当期変動額					
剰余金の配当			△2,343		△2,343
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△139,478		△139,478
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		36			36
土地再評価差額金の取崩			2		2
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動			1,710		1,710
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	36	△140,109	△6	△140,079
当期末残高	75,457	60,334	55,753	△1,084	190,461

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,485	4,752	6,266	9,689	△2,359	24,834	24,537	379,913
当期変動額								
剰余金の配当								△2,343
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）								△139,478
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								36
土地再評価差額金の取崩								2
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動								1,710
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,364	5,436	△3	△3,133	△475	4,188	1,459	5,647
当期変動額合計	2,364	5,436	△3	△3,133	△475	4,188	1,459	△134,431
当期末残高	8,849	10,189	6,263	6,555	△2,835	29,022	25,997	245,482

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△31,278	△131,226
減価償却費	48,302	47,421
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,427	△234
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	1,019	92
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△2,440	235
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	114	0
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△2,053	△13
独占禁止法関連損失引当金の増減額（△は減少）	3,551	—
受取利息及び受取配当金	△4,536	△2,803
支払利息	7,654	6,625
為替差損益（△は益）	3,062	260
減損損失	19,249	20,362
持分法による投資損益（△は益）	△3,587	△3,155
備船解約金	20,079	7,943
事業再編関連損失引当金繰入額	—	47,889
有形固定資産売却損益（△は益）	△10,221	3,124
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,262	△340
売上債権の増減額（△は増加）	12,933	△5,378
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,976	△7,550
その他の流動資産の増減額（△は増加）	6,917	△5,201
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,167	11,294
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△747	190
その他	△3,983	1,201
小計	53,008	△9,263
利息及び配当金の受取額	5,935	4,570
利息の支払額	△7,835	△6,658
備船解約に伴う支払額	△500	△27,885
独占禁止法関連の支払額	△460	△285
法人税等の支払額	△10,512	△4,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,635	△43,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,464	△125,186
定期預金の払戻による収入	92,860	124,714
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,475	△5,062
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	13,097	1,981
有形固定資産の取得による支出	△112,415	△66,433
有形固定資産の売却による収入	91,070	45,760
無形固定資産の取得による支出	△805	△753
長期貸付けによる支出	△2,914	△746
長期貸付金の回収による収入	1,171	1,653
その他	△3,695	△807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,569	△24,881

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	51	△613
長期借入れによる収入	96,449	107,237
長期借入金返済等に係る支出	△111,379	△76,462
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△378	△378
配当金の支払額	△7,958	△2,351
非支配株主への配当金の支払額	△1,301	△1,032
その他	△319	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,835	26,436
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	△5,928	△37
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,698	△42,402
現金及び現金同等物の期首残高	209,424	198,745
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	448
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の期末残高	198,745	156,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結した子会社の数 313社（前連結会計年度 316社）

主要な連結子会社として、川崎近海汽船(株)、ケイラインロジスティックス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.があります。

当連結会計年度から、重要性の観点よりMES1694 SHIPPING S.A.を含む合計10社を連結の範囲に含めました。

また、株式の売却、合併及び清算により合計13社を連結の範囲から除外しました。

ロ 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社として、千葉港栄(株)があります。

なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用会社の数 30社（前連結会計年度 25社）

持分法適用会社のうち非連結子会社数は13社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。関連会社数は17社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。

当連結会計年度から、重要性の観点よりASIA AUTOMOBILE TERMINAL (SINGAPORE) PTE. LTD.を含む合計5社を持分法適用の範囲に含めました。

ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社（千葉港栄(株)他）及び関連会社（防災特殊曳船(株)他）はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しています。

ハ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は9社あり、これらのうち3社については同日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、残りの会社6社については、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっています。

4 会計方針に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

船舶については定額法及び定率法を各船別に選択適用し、その他の有形固定資産については、主として定率法を適用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ハ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に充てるため、一部の連結子会社で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社で、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金は、船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しています。

(6) 独占禁止法関連損失引当金は、海外競争当局によって課せられる制裁金・罰金等に充てるため、合理的に見積り可能な金額を計上しています。

(7) 事業再編関連損失引当金は、事業の再編等に伴う損失に充てるため、損失見込額を算定し計上しています。

ニ 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法等により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法により費用処理しています。

ホ 海運業収益及び海運業費用の計上方法

航海完了基準。ただし、コンテナ船については複合輸送進行基準を採用しています。

ヘ 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段として、デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引及び運賃先物取引）並びに外貨建借入金があります。

b ヘッジ対象は、外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク（相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク）並びに燃料油等の価格変動リスクです。

(3) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクにさらされており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの

当社及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規程に則って執行・管理しています。この規程はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止するとともに、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

ト 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しています。

チ その他の会計方針に関する事項

(1) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

リ のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っています。

ヌ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(定期コンテナ船事業統合に関する契約の締結)

当社は平成28年10月31日開催の取締役会決議に基づき、当社、株式会社商船三井（以下「商船三井」）及び日本郵船株式会社（以下「日本郵船」）の3社（以下「3社」）との間で、関係当局の許認可等を前提として、新たに定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業含む）統合を目的とした合弁会社を設立し、3社の定期コンテナ船事業を統合すること（以下「本統合」）について事業統合契約及び株主間契約を締結いたしました。

(1) 本統合の概要

定期コンテナ船事業は成長産業であるものの、ここ数年は貨物需要の成長が鈍化する一方で、新造船竣工による船腹供給が増加し、需給バランスが大幅に悪化しました。その結果、市況の低迷が続き、収益の安定的確保が困難な状況となっています。これを受けて、昨年来、業界内では買収、合併など、運航規模拡大により競争力を高める動きが顕在化し、業界の構造自体が大きく変わろうとしています。この様な事業環境下、3社は定期コ

テナ船事業を安定的かつ持続的に運営するために、対等の精神に基づいて、同事業の統合を行うことを決定いたしました。

（2） 合併会社の概要（予定）

合併会社の概要については、以下のとおり合意しています。

出資比率： 当社 31%、商船三井 31%、日本郵船 38%

出資額： 約3,000億円（ターミナル株式の現物出資等を含む）

事業内容： 定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業含む）

船隊規模： 約140万TEU（*）

注）平成28年10月時点での3社船隊規模合計（発注残を除く）

（* TEU: Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）

（3） 本統合の日程

契約締結日： 平成28年10月31日

合併会社設立日： 平成29年7月1日（予定）

サービス開始日： 平成30年4月1日（予定）

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、海運業を中核とする海運企業グループであり、経済的特徴、サービスの内容、提供方法、市場及び顧客の種類を勘案し、「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」の3つを報告セグメントとしています。なお、「コンテナ船」にはコンテナ船事業及び物流事業、「不定期専用船」にはドライバルク事業、自動車船事業、エネルギー資源輸送事業、近海・内航事業、「海洋資源開発及び重量物船」にはエネルギー関連開発事業、オフショア支援船事業及び重量物船事業を集約しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益です。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の各セグメント利益又は損失（△）に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	614,908	567,617	24,655	36,751	1,243,932	—	1,243,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,054	2,534	0	50,474	61,063	△61,063	—
計	622,962	570,151	24,656	87,225	1,304,996	△61,063	1,243,932
セグメント利益又は損失（△）	△10,049	24,656	△6,553	1,826	9,879	△6,541	3,338
セグメント資産	231,471	686,164	88,077	80,808	1,086,521	28,702	1,115,223
その他の項目							
減価償却費	7,478	33,044	5,146	2,271	47,940	361	48,302
のれんの償却額	173	—	—	—	173	—	173
受取利息	870	683	31	120	1,706	6	1,713
支払利息	852	5,158	1,426	163	7,600	53	7,654
持分法投資利益	2,179	427	899	80	3,587	—	3,587
持分法適用会社への投資額	8,459	7,936	6,172	4,108	26,676	—	26,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,168	82,851	32	2,024	116,076	515	116,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△6,541百万円には、セグメント間取引消去△548百万円と全社費用△5,993百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額28,702百万円は、セグメント間取引消去△40,326百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産69,029百万円です。

減価償却費の調整額361百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

受取利息の調整額6百万円には、セグメント間取引消去△191百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息197百万円が含まれています。

支払利息の調整額53百万円には、セグメント間取引消去△191百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息245百万円が含まれています。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額515百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

II 当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	518,954	456,541	19,420	35,274	1,030,191	—	1,030,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,128	2,442	—	44,695	52,266	△52,266	—
計	524,082	458,984	19,420	79,970	1,082,457	△52,266	1,030,191
セグメント利益又は損失（△）	△31,488	△9,476	△5,119	2,518	△43,566	△8,822	△52,388
セグメント資産	239,333	634,434	64,740	83,800	1,022,308	22,900	1,045,209
その他の項目							
減価償却費	8,354	32,008	4,808	1,869	47,040	380	47,421
のれんの償却額	43	—	—	—	43	—	43
受取利息	598	777	7	150	1,534	△160	1,373
支払利息	657	4,774	1,064	160	6,657	△32	6,625
持分法投資利益	967	928	1,144	114	3,155	—	3,155
持分法適用会社への投資額	12,584	10,704	6,547	3,961	33,798	—	33,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,789	55,077	8	845	67,720	327	68,048

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△8,822百万円には、セグメント間取引消去△850百万円と全社費用△7,971百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。
- セグメント資産の調整額22,900百万円は、セグメント間取引消去△53,166百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産76,066百万円です。
- 減価償却費の調整額380百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- 受取利息の調整額△160百万円には、セグメント間取引消去△249百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息89百万円が含まれています。
- 支払利息の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去△249百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息217百万円が含まれています。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額327百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
493,552	251,282	161,517	293,075	44,503	1,243,932

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	英国	その他	合計
375,346	64,205	59,951	84,048	583,552

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
412,455	208,212	139,355	231,893	38,274	1,030,191

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
362,110	60,535	103,741	526,387

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	1,189	15,396	2,061	601	—	19,249

(注) その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	3,131	2,984	14,232	1	12	20,362

(注) その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	173	—	—	—	—	173
当期末残高	43	—	—	—	—	43

(注) その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	43	—	—	—	—	43
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	379円18銭	234円19銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△54円95銭	△148円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

（注）1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （百万円）	△51,499	△139,478
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額（△）（百万円）	△51,499	△139,478
普通株式の期中平均株式数（千株）	937,232	937,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—
（うち転換社債型新株予約権付社債）（千株）	（一）	（一）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

平成29年3月期

	第1四半期 28年4月～28年6月	第2四半期 28年7月～28年9月	第3四半期 28年10月～28年12月	第4四半期 29年1月～29年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,593	246,559	269,779	269,258
営業損益	△14,836	△11,586	△8,258	△11,355
経常損益	△22,515	△13,610	△780	△15,482
税金等調整前四半期純損益	△26,181	△19,502	△1,431	△84,111
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△26,793	△23,663	△4,121	△84,899
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△28.59	△25.25	△4.40	△90.59
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,056,087	1,050,757	1,072,099	1,045,209
純資産	330,392	306,181	335,443	245,482
	円	円	円	円
1株当たり純資産	328.33	302.01	330.85	234.19

平成28年3月期

	第1四半期 27年4月～27年6月	第2四半期 27年7月～27年9月	第3四半期 27年10月～27年12月	第4四半期 28年1月～28年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	335,457	332,880	309,445	266,148
営業損益	11,243	7,530	△3,582	△5,764
経常損益	14,587	1,383	△4,240	△8,391
税金等調整前四半期純損益	13,404	4,314	2,644	△51,641
親会社株主に帰属する 四半期純損益	10,194	1,483	△2,402	△60,774
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	10.88	1.58	△2.56	△64.85
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,235,005	1,221,087	1,177,030	1,115,223
純資産	477,413	461,781	451,772	379,913
	円	円	円	円
1株当たり純資産	481.83	465.50	454.23	379.18

参考資料（連結）

1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

部門	増加		減少	
	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
コンテナ船	—	—	—	—
不定期専用船	6	576,242	△17	△1,296,907
海洋資源開発及び重量物船	—	—	—	—
合計	6	576,242	△17	△1,296,907

2. 期末運航船舶

部門		前連結会計年度末 (平成28年3月31日) (A)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日) (B)		比較増減 (B) - (A)	
		隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
コンテナ船	所有船	7	460,448	7	460,448	—	—
	備船	61	3,973,613	60	3,970,140	△1	△3,473
	合計	68	4,434,061	67	4,430,588	△1	△3,473
不定期専用船	所有船	155	11,468,554	144	10,747,889	△11	△720,665
	備船	305	24,542,228	301	25,527,561	△4	985,333
	合計	460	36,010,782	445	36,275,450	△15	264,668
海洋資源開発及び重量物船	所有船	20	170,673	20	170,673	—	—
	備船	2	19,926	2	19,926	—	—
	合計	22	190,599	22	190,599	—	—
合計	所有船	182	12,099,675	171	11,379,010	△11	△720,665
	備船	368	28,535,767	363	29,517,627	△5	981,860
	合計	550	40,635,442	534	40,896,637	△16	261,195

(注) 重量屯数は共有船他社持分を含みます。

3. 期末運用コンテナ数

(単位：TEU)

期末運用コンテナ数	前連結会計年度末 (平成28年3月31日) (A)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日) (B)		比較増減 (B) - (A)	
	564,911		652,713		87,802	

4. 有利子負債残高

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
借入金	418,270	451,646	33,376
社債	62,943	62,565	△378
リース債務	43,939	36,301	△7,638
合計	525,152	550,512	25,359

5. 従業員数

（単位：人）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成28年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
コンテナ船	5,656	5,603	△53
不定期専用船	662	678	16
海洋資源開発及び重量物船	225	214	△11
その他	1,227	1,173	△54
全社	327	350	23
合計	8,097	8,018	△79